

福島県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（案）

1 目的

福島労働局及び福島県は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、福島県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う福島県地域職業能力開発促進協議会を設置する。

2 構成員

(1) 福島県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、以下に掲げる者を構成員とする。

① 学識経験者

人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者

② 事業主団体

- ・福島県経営者協会連合会の役員又は同等クラスの者及び実務担当者
- ・福島県中小企業団体中央会の役員又は同等クラスの者及び実務担当者
- ・福島県商工会議所連合会の役員又は同等クラスの者及び実務担当者
- ・福島県商工会連合会の役員又は同等クラスの者及び実務担当者

③ 労働者団体

- ・日本労働組合総連合会福島県連合会の役員又は同等クラスの者及び実務担当者

④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する団体

- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部長
- ・福島県専修学校各種学校連合会の役員又は同等クラスの者
- ・福島県職業能力開発協会の役員又は同等クラスの者
- ・全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者
- ・リカレント教育を実施する大学の教授など職業能力形成分野に精通している者

⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

⑥ 都道府県

福島県商工労働部長

⑦ 都道府県労働局

福島労働局職業安定部長

(2) 協議会は、必要に応じ関係者の出席を求めることができる。

3 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

6 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること
- (6) その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、福島労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 議事については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和4年10月1日から施行する。

令和6年2月29日 一部改正

令和6年11月8日 一部改正

作成 R6.10.28

福島労働局訓練課

求職者支援訓練		() 内はコース数						(単位：人)	
		就職目標値	定員数	開講定員	受講者数	(充足率：%)	就職者数	(就職率：%)	
31年度	合計	－	690	645 (52)	394	61.1	193	60.3	
	基礎コース	55%	305	242 (17)	161	66.5	77	68.4	
	実践コース	60%	385	403 (35)	233	57.8	116	55.8	
R2年度	合計	－	1,327	624 (48)	413	66.2	214	57.5	
	基礎コース	58%	600	185 (12)	117	63.2	54	55.4	
	実践コース	63%	727	439 (36)	296	67.4	160	58.2	
R3年度	合計	－	1,305	893 (64)	583	65.3	268	59.7	
	基礎コース	58%	600	223 (14)	131	58.7	52	58.8	
	実践コース	63%	705	670 (50)	452	67.5	216	59.9	
R4年度	合計	－	1,198	773 (51)	558	72.2	309	61.4	
	基礎コース	58%	479	212 (14)	156	73.6	75	56.7	
	実践コース	63%	719	561 (37)	402	71.7	234	63.0	
R5年度	合計	－	1,198	877 (35)	661	75.4	296	65.1	
	基礎コース	58%	479	120 (5)	103	85.8	44	69.8	
	実践コース	63%	719	757 (30)	558	73.7	252	64.3	
R6年度	合計	－	954	431 (27)	365	84.7			
	基礎コース	58%	238	29 (2)	26	89.7			
	実践コース	63%	716	402 (25)	339	84.3			

※就職数はR6年9月末までに把握できたものを計上している（速報値）

就職値は部内限

公共職業訓練（離職者訓練）			(単位：人)						
		就職目標値	定員数※1	開講定員※2	受講者数※3（充足率：％）		就職者数※4（就職率：％）		
31年度	合計	－	2,501	2,189	1,794	82.0	－		
	県：委託	81%	1,713	1,401	1,181	84.3	697	77.3	
	機構：施設内	80%	788	788	613	77.8	421	86.6	
R2年度	合計	－	2,250	2,162	1,749	80.9	－		
	県：委託	81%	1,502	1,414	1,196	84.6	774	77.2	
	機構：施設内	80%	748	748	553	73.9	408	86.1	
R3年度	合計	－	2,274	2,231	1,795	80.5	－		
	県：委託	75%	1,490	1,447	1,250	86.4	787	77.1	
	機構：施設内	80%	784	784	545	69.5	412	87.7	
R4年度	合計	－	2,291	2,219	1,757	79.2	－		
	県：委託	75%	1,507	1,435	1,207	84.1	955	80.6	
	機構：施設内	80%	784	784	550	70.2	320	87.4	
R5年度	合計	－	2,260	2,108	1,591	75.5	－		
	県：委託	75%	1,500	1,348	1,015	75.3	742	78.0	
	機構：施設内	80%	760	760	576	75.8	300	88.4	
R6年度	合計	－	2,231	1,186	849	71.6			
	県：委託	75%	1,499	820	570	69.5			
	機構：施設内	82.5%	732	366	279	76.2			

※就職数はR6年9月末までに把握できたものを計上している（速報値）

資料提供 福島県産業人材育成課 機構福島支部

- ※1 計画定員数（当初分）
※2 その年度に開始されたコースに係る定員数を計上 県委託訓練は2年課程の前年度繰り越し分を除く。
※3 その年度に受講開始した者の数を計上 県委託訓練は2年課程の繰り越し分を除く。
※4 施設内訓練の就職者数は対象月までに確認できた職業訓練修了者の就職した件数を計上

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

07_福島		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	0	0	0
	営業・販売・事務分野	102	1,444	1,077
	医療事務分野	13	203	136
	介護・医療・福祉分野	16	92	69
	農業分野	4	60	33
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	16	264	226
	製造分野	46	482	314
	建設関連分野	22	266	190
	理容・美容関連分野	0	0	0
求職者支援訓練（基礎コース）	その他分野	10	54	104
	基礎	7	120	103
	合計	236	2,985	2,252
(参考) デジタル分野		48	618	477

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
(注) 求職者支援訓練の就職率は令和5年12月末までに終了したコースについて集計。

公共職業訓練（都道府県：委託訓練）														求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率						
公共職業訓練（求職者支援訓練（実践コース））	IT分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－						
	営業・販売・事務分野	78	1,066	802	91.1%	75.2%	77.2%	24	378	275	88.1%	72.8%	61.7%						
	医療事務分野	3	39	25	69.2%	64.1%	65.2%	10	164	111	76.2%	67.7%	74.1%						
	介護・医療・福祉分野	15	77	54	84.4%	70.1%	92.6%	1	15	15	120.0%	100.0%	71.4%						
	農業分野	0	0	0	－	－	－	4	60	33	65.0%	55.0%	52.6%						
	旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－						
	デザイン分野	7	124	102	118.5%	82.3%	77.6%	9	140	124	152.9%	88.6%	61.0%						
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－						
	建設関連分野	3	42	32	90.5%	76.2%	83.9%	0	0	0	－	－	－						
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－						
求職者支援訓練（基礎コース）	その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－						
	基礎	－	－	－	－	－	－	7	120	103	105.8%	85.8%	69.8%						
	合計	106	1,348	1,015	92.6%	75.3%	78.0%	55	877	661	97.6%	75.4%	／						
求職者支援訓練	（参考）デジタル分野	7	124	102	118.5%	82.3%	77.6%	9	140	124	152.9%	88.6%	61.0%						
	デザイン分野（うちデジタル分野）※基礎含む							9	140	124	152.9%	88.6%	61.0%						
	IT分野（うちデジタル分野）※基礎含む							0	0	0	－	－	－						

分 野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	46	482	314	75.7%	65.1%	87.1%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	19	224	158	82.1%	70.5%	91.0%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	10	54	104	214.8%	192.6%	-
合計	0	0	0	-	-	-	75	760	576	87.5%	75.8%	88.4%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	32	354	251	82.2%	70.9%	88.1%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練 分野別受講・就職状況

令和6年度の受講状況（令和6年4月～令和6年9月）										令和5年度の就職状況（令和6年1月迄に終了したコースの訓練修了者）						
	A	B	C		D	G	H	①		②	③	④	⑤	⑥		
	認定コース数	認定定員	開講定員数 （ ）内はコース数	県内における シェア率 （％）	開講率	受講者数	充足率	雇用採択資格 取得者数	②県内における シェア率	雇用採択適用 就職率	①のうち、 訓練コース 関連就職者数	訓練コース 関連就職率	正社員の 就職者数	正社員の 就職率		
基礎	2	29	29（2）	7.4	100.0％	26	89.7％	44	14.9％	69.8％	31	70.5％	12	27.3％		
実践	(02)デジタル	8	137（8）	29.6	100.0％	133	97.1％	61	20.6％	62.9％	53	86.9％	28	45.9％		
	(03)営業・販売・事務	9	145（9）	33.3	100.0％	119	82.1％	111	37.5％	61.3％	89	80.2％	47	42.3％		
	(04)医療事務	6	90（6）	22.2	100.0％	67	74.4％	60	20.3％	74.1％	48	80.0％	35	58.3％		
	(05)介護	0	0（0）	0.0	－	0	－	10	3.4％	71.4％	10	100.0％	10	100.0％		
	(06)農業	2	30（2）	7.4	100.0％	20	66.7％	10	3.4％	52.6％	6	60.0％	1	10.0％		
	(11)デザイン	0	0（0）	0.0	－	0	－	0	－	－	0	－	0	－		
	(18)震災復興	0	0（0）	0.0	－	0	－	0	－	－	0	－	0	－		
	(19)理・美容	0	0（0）	0.0	－	0	－	0	－	－	0	－	0	－		
	その他	0	0（0）	0.0	－	0	－	0	－	－	0	－	0	－		
	計	27	431	431（27）		100.0％	365	84.7％	296		65.1％	237	80.1％	133	44.9％	
前年同期	実数	22	335	(21)	95.5％	272	81.2％	249		59.7％	191	76.7％	95	38.2％		
	増減比	22.7％	28.7％	28.6％	4.5P	34.2％	3.5P	18.9％		5.4P	24.1％	3.4P	40.0％	6.7P		

【注】（2）デジタルに「WEBデザイナー養成科」「WEBクリエイター養成科」「WEBデザイン系コース」が含まれる。

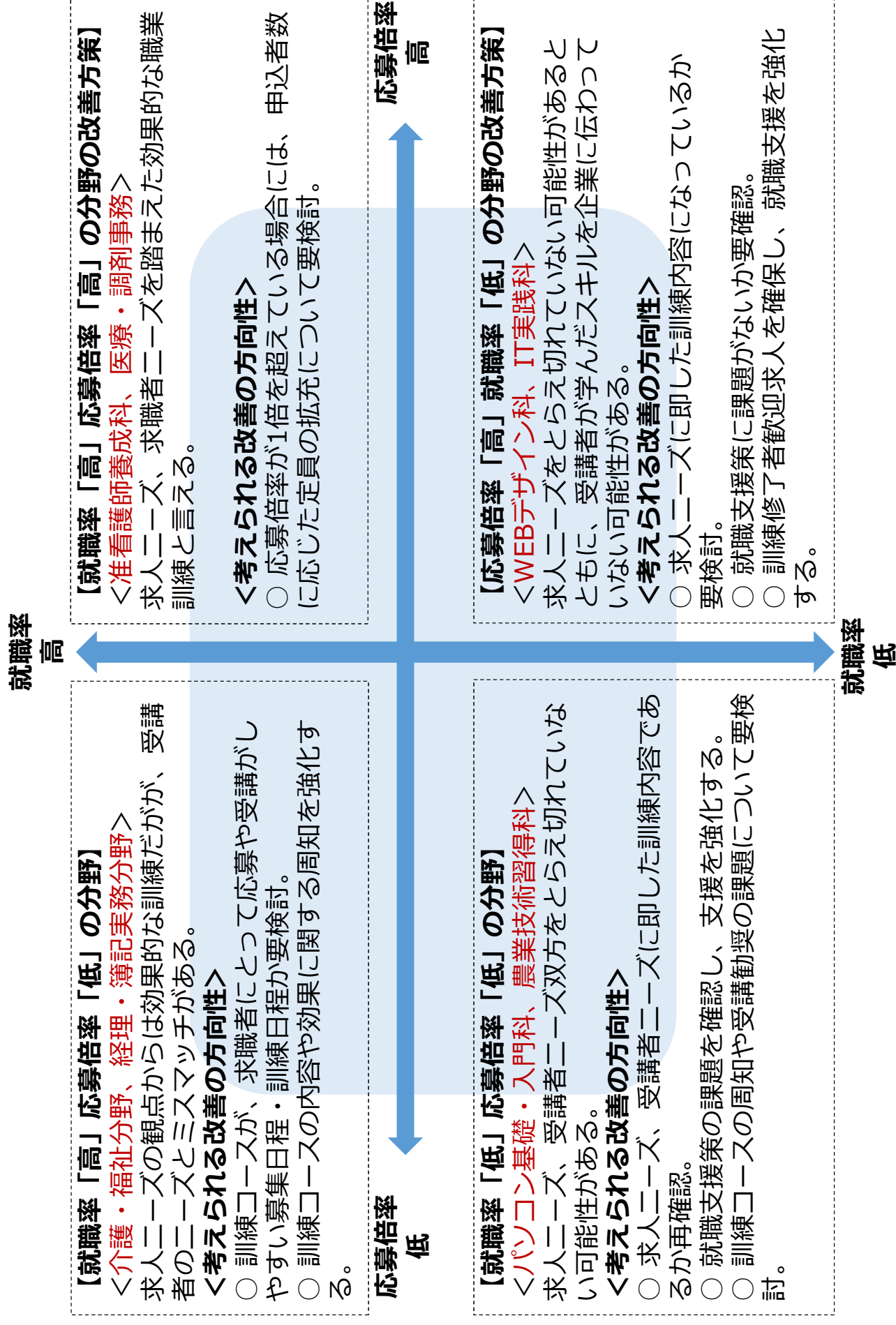
令和5年度 公的職業訓練実施科一覧表

福島労働局 職業安定部 訓練課

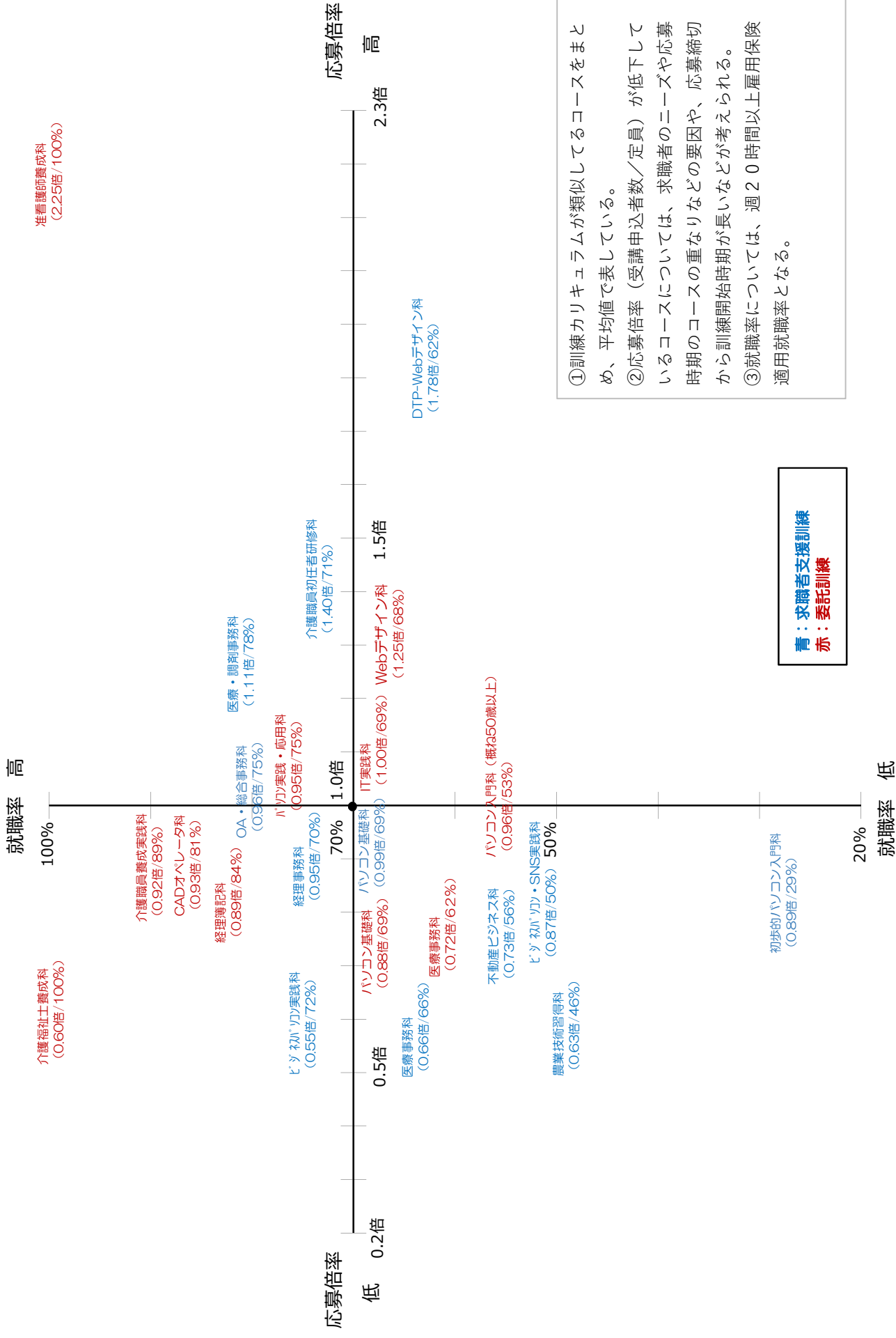
訓練区分 訓練期間	公的職業訓練（ハロートレーニング）		
	① 求職者支援訓練(厚労省)	公共職業訓練	
		② 委託訓練(福島県)	③ 施設内訓練 (ポリテクセンター福島・いわき・会津)
2年以上		情報システム科㊹ 介護福祉士養成科㊹ 准看護師養成科㊹	
1年以上 2年未満			
6か月以上 1年未満	パソコン経理事務マスター科（託児）⑥	Webサイト制作科⑥	NC技術科⑥⑦
	農業技術習得科⑥	Webデザイン科（託児）⑥	CAD/NCオペレーション科⑥
	DTP-Webデザイン科⑥	CADオペレータ科⑥	溶接施工科⑥
			電気設備技術科⑥
			住宅建築デザイン科⑥
			住環境計画科⑥⑦
			生産情報システム科⑥⑦
			CAD・機械加工技術科⑥⑦
			電気設備技術科⑥⑦
			建築CADリフォーム計画科⑥
			溶接クラフト科⑥
			建築CADリノベーション技術コース⑥
3か月以上 6か月未満	経理事務入門科（託児）③	医療事務科③	福島
	経理事務実践科（短時間）（託児）④	簿記パソコン科（託児）③	
	経理事務実践科（託児）④	経理事務基礎科（託児）③	
	初歩から始める経理事務科④	経理事務科（託児）④	
	初心者からの商業事務科（短時間）②	経理事務科④	
	初歩から学ぶ総合事務科（託児）③	パソコン事務実践科④	
	ゆっくり・しっかり学ぶパソコン基礎科（託児）③	パソコン基礎科(SNS演習あり)(託児)③	
	基礎から学ぶ☆パソコン活用科③	パソコン基礎科（ビジネススキル演習あり）③	
	ビジネスパソコン基礎科③	パソコン基礎科（託児）③	
	ビジネスパソコン実践科（託児）③	パソコン基礎科③	
	不動産ビジネス科④	パソコン入門科（おおむね50才以上）③	
	医療事務・調剤事務総合マスター科③	パソコン入門科(おおむね50歳以上)(託児)③	
	初心者OK！基礎から学べる広報担当者養成科（eラーニング）③	パソコン実践科④	
		パソコン実務科（託児）③	
		パソコン実務科③	
		PCレベルアップ科③	
		パソコン応用科（託児）③	
		パソコン応用科③	
		Webアプリケーション科（託児）⑤	
		Webデザインビジネス科③	
		Webデザイン科⑤	
		IT実践科（託児）④	
		CADオペレータ科⑤	
		介護職員養成実践科③	
1か月以上 3か月未満	短期で学べるパソコン基礎科（託児）②		
	基礎から学ぶパソコン実務マスター科（短時間）②		
	初歩から学ぶ☆Word&Excel科（短時間）②		
	エクセル集中スキルアップ実践科（短時間・短時間）（託児）①		
	ビジネスパソコン・SNS実践科（短時間・短時間）（託児）②		
	初歩から学ぶOA事務科（短時間）②		
	2か月で学ぶ☆Webデザイン科（短時間）②		
	2か月で学べる！医療事務・調剤事務科（短時間）②		
	医療事務（2か月）科（短時間）②		
	介護職員初任者研修科（短時間）②		
1か月未満			

※○数は、訓練の月数。

指標から分析した改善すべき方向性



「応募倍率」×「就職率」の2軸マトリクス



公的職業訓練実施状況の課題について（検討事項①）

＜状況及び課題＞

【公的職業訓練の充足率】

- ・公的職業訓練実施状況の課題として、充足率が「求職者支援訓練」は令和4年度から上昇傾向で、「委託訓練」の充足率が減少傾向にある。
- ・令和4年7月から「求職者支援訓練」の雇用保険受給者の受講指示が可能となり、求職者の訓練コースの幅が広がったことで、「求職者支援訓練」の受講希望者が増えている。

＜今後の取組＞

- 厚生労働省としては、「委託訓練」の開催時期の柔軟化や、受講選考期間の短縮、各種SNSなどの効果的な周知広報の実施を挙げている。
- ハローワークでは、求職者の希望職種に合わせた訓練あっせんをするよう綿密なキャリアコンサルティングを行う。
- 令和6年度は労働局、福島県、雇用支援機構の3機関で、次年度の訓練設定について話し合いを重ねる。

【訓練修了者の就職】

- ・「求職者支援訓練」及び「公共職業訓練」ともに就職目標は達成しているが、「求職者支援訓練」については、令和4年7月より雇用保険受給者の受講指示が可能となり雇用保険受給者の訓練受講者が増加している状況で、60%台の就職率は低調である。
- ・訓練修了者の就職支援の強化と採用企業の求人確保が求められる。

- 職業訓練の内容や訓練で得られるスキル等を企業に対して周知・広報する必要がある。
- 企業向けに訓練施設見学会を実施することや求人開拓時の訓練コースのPRを行う。
- 訓練受講者の担当者制による就職支援の強化、訓練修了者歓迎求人等の確保。

公的職業訓練実施状況の課題について（検討事項②）

<状況及び課題>

【デジタル分野の応募率及び就職率】

- ・デジタル分野の訓練については、「デザインの分野」の応募倍率は「公共職業訓練・委託訓練」118.5倍「求職者支援訓練」152.9倍と応募倍率が高いものの、就職率は「公共職業訓練・委託訓練」77.6%、「求職者支援訓練」61.0%ので、応募率が高いものの、就職率が低い分野で、この状況は、全国的にも同じような傾向にある。



<今後の取組>

- 求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行うこと。
- 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。
- 訓練修了者の就職機会の確保に資するよう、訓練修了者歓迎求人への確保を推進する。

【介護・福祉分野の応募率及び就職率】

- ・「介護・医療・福祉分野」では、公共職業訓練（委託訓練）の応募倍率が84.4%に対し、就職率が92.6%と高い一方で、求職者支援訓練は応募倍率が120.0%、就職率が71.4%であった。全国的な傾向としては、「介護・医療・福祉分野」は応募倍率低いものの、就職率が高い分野となっている。



- 訓練コースの内容や効果や効果を踏まえた受講勧奨の強化は必要。
- 特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込締め切り日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。

令和5年度 離職者等再就職訓練事業等実施状況集計表

令和6年6月末日最終

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練 定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの 継続者を含む)	2025年度(平成36年度)募集			次年度 への繰越
										中退者	うち就職者	修了者	
①知識等習得(単年度)	*69	*1,111	64	1,039	992	0.95	802	77.2%	802	68	37	734	567
②母子家庭の母等のコース	*10	*10	7	10	10	1.00	10	100.0%	10			10	8
③知識等習得(複数年度)【R4年度開始】	*13	*188	12	178	(125)	0.70	(*)1 (112)	62.9%	107	8	4	104	72
④知識等習得(複数年度)【R5年度開始】	*14	*207	14	207	170	0.82	140	67.6%	140	8			132
⑤建設人材育成コース	0	0											
⑥委託訓練活用型(日本版デュアル)	*10	*136	4	63	55	0.87	47	74.6%	47	2	1	45	37
⑧大型自動車運転転者育成コース	*1	*5											
⑨長期高度人材育成コース	*13	48	12	46	48	1.04	34	73.9%	32	4		16	11
⑩介護福祉士 養成科	3	7	3	7	(9)		(8)		7	1		7	7
⑪その他 (准看護師養成科)	4	16	4	16	7	0.44	7	43.8%	7	1			6
⑫R4年度開始	2	10	2	10	(18)		(10)		9	1		9	4
⑬R5年度開始	3	13	3	13	14	1.08	9	69.2%	9	1			8
⑭その他 (情報システム科)	1	2	0	0	0	0	0	0					
事業合計													
今年度実施数①+②+④+⑤+⑥+⑧+⑩+⑫+⑬+⑭	*112	*1,500	96	1,348	1,248	0.93	1,015	75.3%	1,015	80	38	789	612
繰越含む実施数①+②+③+④+⑤+⑥+⑧+⑨	*130	*1,705	113	1,543	(1,400)	0.91	(*)1 (1,145)	(74.2%)	1,138	90	42	909	695

(*) 入校者について/R4年度 中退者7名を含む。

参考	託児付訓練の計画コース数	31コース
	託児付訓練の募集コース数	32コース
	うち託児の利用があったコース数	3コース
	託児サービス定員(計画時の児童数)	30名
	うち託児サービス利用者数(及び児童数)	4名(4名)

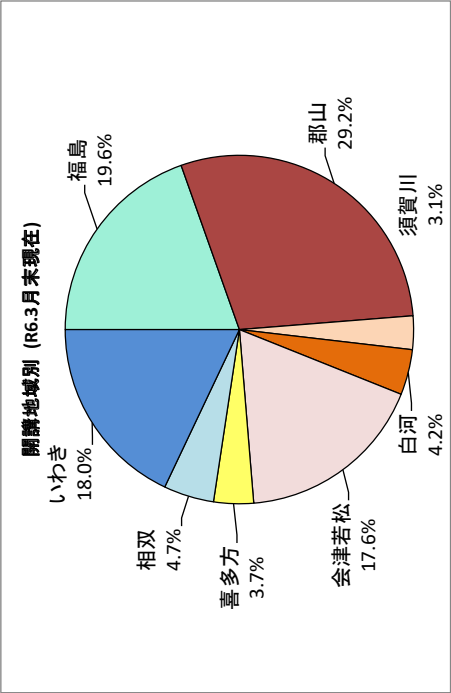
令和5年度 離職者等再就職訓練事業等実績確定集計表(令和6年3月末日までに終了した訓練の確定値)

令和6年6月末日最終													
訓練コース	*計画コース	*計画定員	確定した コース数	実施訓練 定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (離職し退校者含む)	中退者		就職率 a+c/a+b	
										うち就職者 a	修了者 b		
													うち就職者 c
①知識等習得(単年度)			64	1,039	992		802		802	68	37	567	78.3%
②母子家庭の母等のコース			7	10	10		10		10		10	8	80.0%
③知識等習得(複数年度【R4年度開始】)			12	178	(125)		(*) (112)		107	8	4	72	70.4%
⑥委託訓練活用型(日本版デュアル)			4	63	55		47		47	2	1	37	82.6%
⑨長期高度人材育成コース ⑩+⑪			5	17	27		18		16	2		16	100.0%
⑩介護福祉士養成科			3	7	(9)		(8)		7	1		7	100.0%
⑪その他 (准看護師養成科)			2	10	(18)		(10)		9	1		9	100.0%
令和6年6月末日最終													
訓練コース	*計画コース	*計画定員	確定した コース数	実施訓練 定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者	中退者		就職率 a+c/a+b	
										うち就職者 a	修了者 b		
													うち就職者 c
繰越含む実施数に対する 確定値			92	1,307	(1209)		(989)		982	80	909	700	
(①+②+③+⑤+⑥+⑧+⑩+⑫+⑭)			92	1,307	(1209)		(989)		982	80	909	700	78.0%
令和6年6月末日最終													
繰越含む実施数に対する 確定値			92	1,307	(1209)		(989)		982	80	909	700	78.0%
参考	*就職者うち関連分野へ就職した人数及び割合 (就職者…中退就職者を含む)												
参考	676人 (91.1%)												

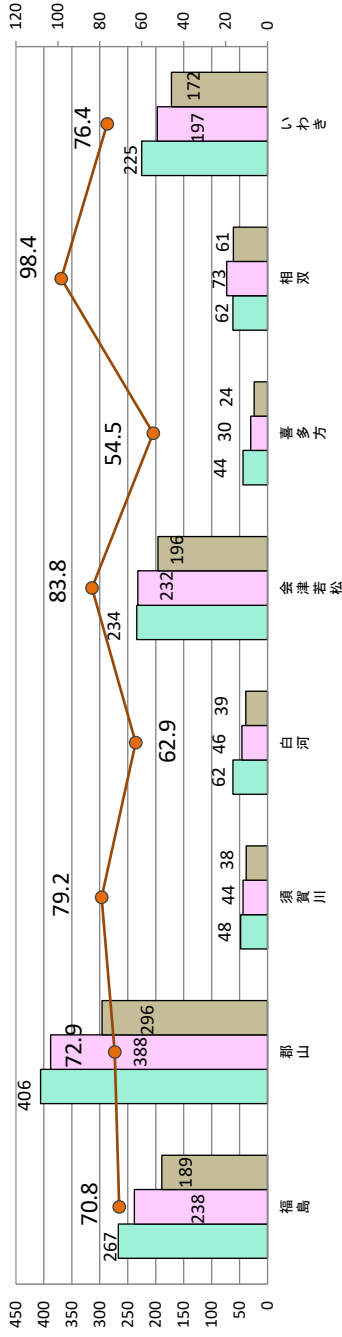
《参考》	
・先月時点就職率	76.1%
・前年同月就職率	80.6%

令和5年度【開講地域別】開講実績及び就職率【確定値】

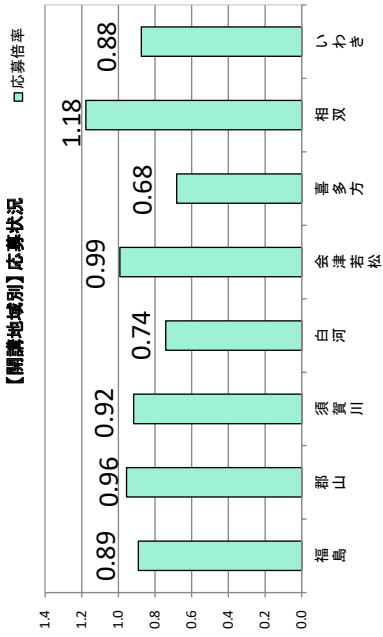
担当校	開講 地域	離職者訓練における【開講地域別】実施状況															
		前年度繰越					当該年度開講コース					受講者数 合計		R6.3月末まで終了 したコース (922コース) 就職率(%)			
		コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	うち 女性	コース	定員 a	応募者 b	応募倍率 b/a	入校者 c	うち 女性	充足率(%) c/a	うち女性 73.1%	A+c	就職率(%)
		113	1,543	17	195	123	86	96	1,348	1,248	0.93	1,015	746	75.3	1,138	832	78.0%
郡山	福島	18	302	2	35	15	11	16	267	238	0.89	189	149	70.8	204	160	81.3%
	郡山	34	450	5	44	30	21	29	406	388	0.96	296	217	72.9	326	238	83.4%
	須賀川	3	48					3	48	44	0.92	38	21	79.2	38	21	89.5%
	白河	6	65	1	3	3	3	5	62	46	0.74	39	33	62.9	42	36	68.4%
会津	会津若松	20	272	3	38	21	11	17	234	232	0.99	196	131	83.8	217	142	72.4%
	喜多方	5	57	1	13	9	5	4	44	30	0.68	24	18	54.5	33	23	70.0%
浜	相双	8	72	1	10	8	6	7	62	73	1.18	61	48	98.4	69	54	62.3%
	いわき	19	277	4	52	37	29	15	225	197	0.88	172	129	76.4	209	158	76.9%



【開講地域別】実施状況(R6.3月末現在)



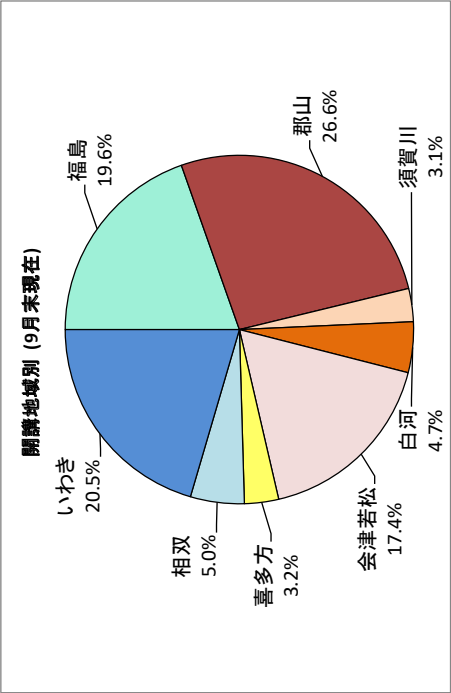
【開講地域別】応募状況



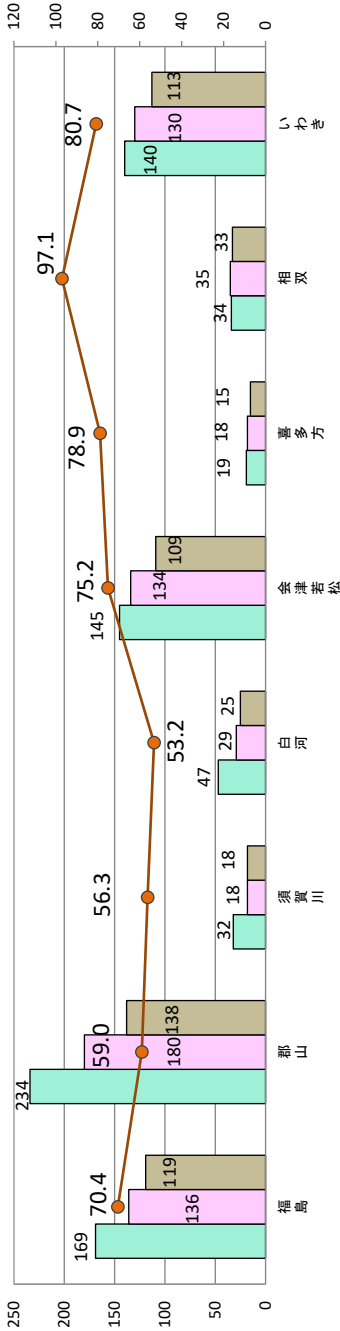
	離職者訓練における【分野別】実施状況																		
	前年度繰越					当該年度開講コース													
	コース		コース		定員 A	うち 女性	コース		定員 a	応募者 b									
	定員	1,543	17	195			86	1,348			1,248	998							
事務系	全体	113	88	123	195	123	86	96	1,348	1,248	998	93	1,015	746	753	1,138	832	78.0%	(91.1%)
	全体	88	1,283	12	178	107	71	76	1,105	998	0.90	827	642	74.8	934	713	76.8%	(92.5%)	
	経理事務科等 (経理事務科、経理事務基 礎科、簿記パソコン科)	16	232	1	12	5	4	15	220	198	0.90	167	148	75.9	172	152	85.7%	(97.7%)	
	医療事務科	3	39					3	39	27	0.69	25	22	64.1	25	22	65.2%	(86.7%)	
情報系	全体	7	124	0				7	124	147	1.19	102	54	82.3	102	54	77.6%	(75.8%)	
	Webデザイン (Webデザイン科、Webデザ インビジネス科、Webアプリ ケーション科)	7	124					7	124	147	1.19	102	54	82.3	102	54	77.6%	(75.8%)	
	全体	3	42	0				3	42	38	0.90	32	18	76.2	32	18	83.9%	(84.6%)	
	CADオペレーター科	3	42					3	42	38	0.90	32	18	76.2	32	18	83.9%	(84.6%)	
介護・医療・福祉系	全体	15	94	5	17	16	15	10	77	65	0.84	54	32	70.1	70	47	92.6%	(98.0%)	
	介護福祉士養成科	7	23	3	7	7	6	4	16	7	0.44	7	5	43.8	14	11	100.0%	(100.0%)	
	介護職員養成科	3	48					3	48	44	0.92	38	21	79.2	38	21	89.5%	(97.1%)	
	准看護師養成科	5	23	2	10	9	9	3	13	14	1.08	9	6	69.2	18	15	100.0%	(100.0%)	

令和6年度【開講地域別】実施状況（9月末現在）

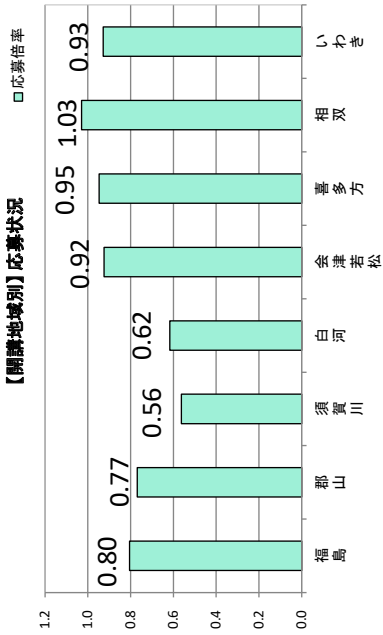
担当校	開講 地域	離職者訓練における【開講地域別】実施状況(9月末現在)																
		前年度繰越						当該年度開講コース										
		コース		定員	繰越者数 うち 女性	コース		定員	応募者 a	応募倍率 b/a	入校者		うち 女性	充足率(%) c/a	受講者数 合計 A+c	うち女性 73.0%	5月まで後7 しコース (83-ス) 就職率(%)	
		定員	コース			定員	女性				c	c/a						地域別
		83	1,041	21	221	146	102	62	820	680	0.83	570	421	69.5	716	523	73.1%	
郡山	福島	13	204	2	35	16	9	11	169	136	0.80	119	98	70.4	135	107	100.0%	
	郡山	24	277	6	43	28	21	18	234	180	0.77	138	99	59.0	166	120	100.0%	100.0%
	須賀川	2	32					2	32	18	0.56	18	9	56.3	18	9		
	白河	5	49	1	2	2	2	4	47	29	0.62	25	19	53.2	27	21		
会津	会津若松	14	181	3	36	32	21	11	145	134	0.92	109	76	75.2	141	97	44.4%	
	喜多方	4	33	2	14	8	6	2	19	18	0.95	15	12	78.9	23	18	87.5%	57.7%
浜	相双	6	52	2	18	13	10	4	34	35	1.03	33	22	97.1	46	32	80.0%	72.2%
	いわき	15	213	5	73	47	33	10	140	130	0.93	113	86	80.7	160	119	71.0%	



【開講地域別】実施状況(9月末現在)

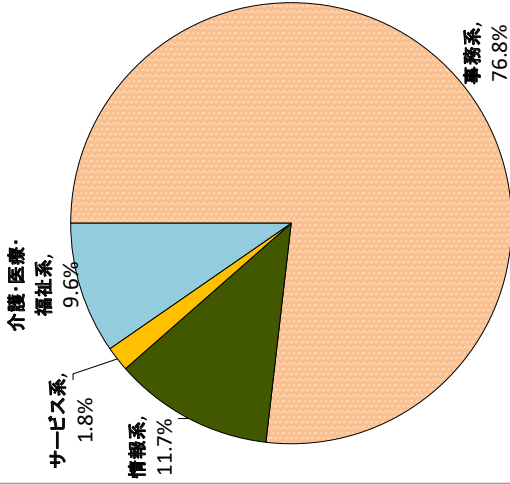


【開講地域別】応募状況

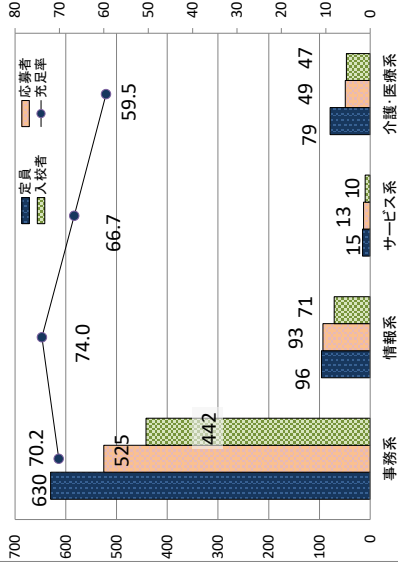


離職者訓練における【分野別】開講状況(9月末現在)																	
前年度繰越				当該年度開講コース					3月末までに終了したコース (80-1)								
コース		定員	コース	定員	繰越者数 A	うち 女性	コース	定員	応募者 ^b B/A	入校者 ^c	うち 女性	充足率 ^(%) C/A	受講者数 合計 A+C	うち女性 73.0%	就職率 (%)	継続者 ^a うち継続したものの割合 ^(%) B/C	
事務系	全体	83	1,041	21	221	146	102	62	820	680	0.83	421	69.5	716	523	73.1%	(89.5%)
	全体	57	822	13	192	120	86	44	630	525	0.83	334	70.2	562	420	73.8%	(91.7%)
医療系	経理事務科等 (経理事務科、 経理パソコン科、 経理事務基礎科)	8	142	1	15	13		7	127	140	1.10		90.6	128	101		
	医療事務科	3	43					3	43	35	0.81	29	67.4	29	29		
	パソコン事務科等 (パソコン基礎・パソコン応 用・パソコン実務・パソコン 実践・パソコン入門・PCレベ ルアップ他)	46	637	12	177	107	75	34	460	350	0.76	298	64.8	405	290	73.8%	(91.7%)
情報系	全体	9	111	1	15	12	7	8	96	93	0.97	71	74.0	83	57	69.2%	(77.8%)
Webデザイン (Webデザイン・Webデザイ ンビジネス・Webアプリケー ション・Webサイト制 作・DTP・Webデザイン)	8	106	1	15	12		7	7	91	89	0.98	68	74.7	80	57	69.2%	(77.8%)
	IT系 (情報システム科)	1	5					1	5	4	0.80	3	60.0	3	0		
サービス系	全体	1	15	0				1	15	13	0.87	10	66.7	10	5		
CADオペレーター	1	15						1	15	13	0.87	10	66.7	10	5		
介護・医療・福祉系	全体	16	93	7	14	14	9	9	79	49	0.62	47	59.5	61	41		
介護福祉士養成科	7	23	4	6	6	6	4	3	17	6	0.35	5	29.4	11	8		
介護職員養成科	3	47						3	47	31	0.66	31	66.0	31	20		
准看護師養成科	6	23	3	8	8	8	5	3	15	12	0.80	11	73.3	19	13		

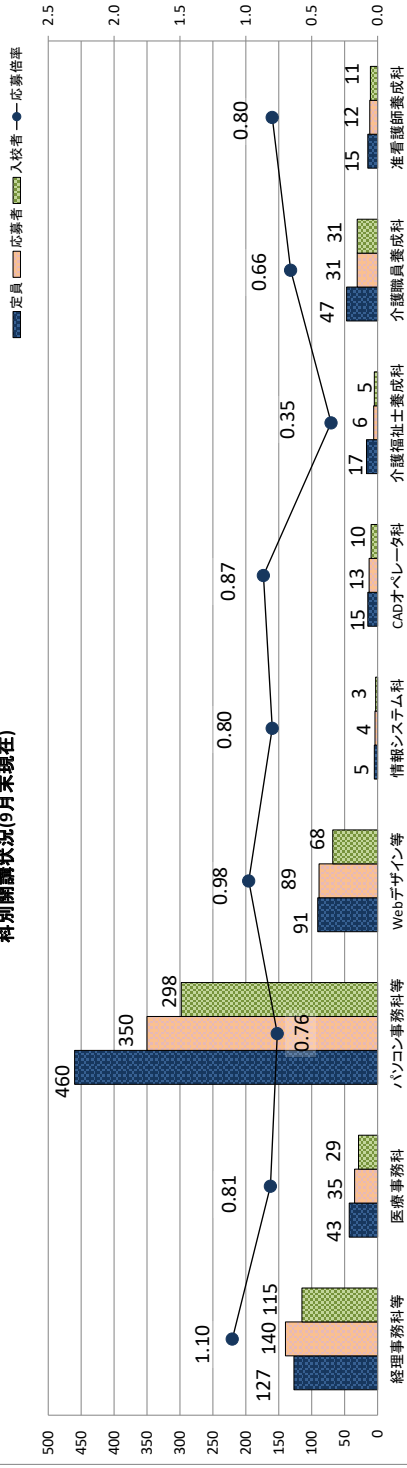
【分野別】開講状況(9月末現在)



【分野別】開講状況(9月末現在)



科別開講状況(9月末現在)



地域リスキリング推進事業一覧

番号	地方公共 団体	事業名	事業費（千円）	目的	対象者	内容	事業区分	備考
1	いわき市	いわき次世代経営者塾開催事業	2,862	若手経営者・後継者を対象とした「次世代経営塾」を開催し、専門家等による実践的なカリキュラムの下、いわきの次世代を担う経営者の育成による円滑な事業承継の推進と、市内企業の付加価値を図る。	経営者	次世代経営塾の開催 時期：R6.5～R7.3 対象：経営者、後継者 講師：有識者、専門家等 内容：座学とワークショップの実施	①経営者等の意識改革・理解促進	
2	いわき市	風力関連産業推進事業	29,222 (うち一財：4,249)	陸上・洋上風力発電設備の大量導入を見据え、風力関連産業の創出及び集積を図るため、市内企業の風力発電市場への参入促進や若手人材の育成に取り組む。	企業	市内企業の風力発電関連産業への新規参入及び事業拡大を促進するため、市内企業が風力発電関連産業への新規参入等を目指し、雇用する従業員に行う資格等を取得させるために企業が最終的に負担することとなる経費の一部を補助する。	③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援	
3	いわき市	カーボンニュートラル人材育成支援事業	3,000	カーボンニュートラルを推進する地域産業人材育成の仕組みを構築するため、幅広い産業分野において、時代に適応するためのスキルであり、将来を切り拓くスキルでもある「カーボンニュートラル(脱炭素)」をテーマに、「産業界が中心となつて、産業界で活用できる能力を育む」取組みを支援する。	企業	市内企業の風力発電関連産業への新規参入及び事業拡大を促進するため、市内企業が風力発電関連産業への新規参入等を目指し、雇用する従業員に行う資格等を取得させるために企業が最終的に負担することとなる経費の一部を補助する。	②リスキリングの推進サポート等	
4	いわき市	高度データ利活用 ひとづくり事業	2,739	データを活用できる即戦力人材（経営者や従業員等の社会人）育成の仕組みを構築する。 具体的には、複数の市内企業を対象としたカリキュラムを実践しながら、地域の中で人材育成を継続・自走できるような仕組み（データ・インターネット・プラットフォーム（DIP））を構築する。 ※9月に契約締結予定	市内企業	データを活用できる即戦力人材（経営者や従業員などの社会人）育成の仕組みを官民一体で構築するため、データ活用人材育成支援を実施している企業の、データ活用に関する専門的なノウハウを活かした、人材育成モデルを構築する。 (1) カリキュラムの実施：市内企業のモニターに対し、データ利活用スキルを養成するカリキュラムを段階的に実践する。 (2) 継続・自走の仕組み：地域の企業等が一体となり、人材育成を行うDIPの構築を検討する。	①経営者等の意識改革・理解促進 ②リスキリングの推進サポート等 ③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援 ④その他、地域リスキリング推進に資する事業	
5								
6								
7								
8								

令和6年度離職者訓練実施状況

(注) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和6年度入所状況(9月入所まで)						前年度からの継続者	令和6年度就職状況(R6.9月末実績)				
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率	中途者状況		修了者就職状況				
									中途者		うち就職者	修了者	うち就職者		
福島	機械	CAD/NCオペレーション科	56	28	23	0.82	21	75.0%	8	1	1	7	6	87.5%	57.1%
	機械	ビジネススキル講習 NC技術科(企業実習付コース)接続	10	5	4	0.80	3	60.0%							
	機械	NC技術科(企業実習付コース)	30	15	6	0.40	4	26.7%	8	5	1	3	3	100.0%	100.0%
	機械	溶接施工科	48	24	18	0.75	17	70.8%	10	1	0	3	2	66.7%	50.0%
	電気・電子	電気設備技術科	60	30	47	1.57	31	103.3%	31	1	1	14	14	100.0%	60.0%
	電気・電子	ビジネススキル講習 生産情報システム科接続	10	5	10	2.00	10	200.0%							
	電気・電子	生産情報システム科	40	20	17	0.85	17	85.0%	18						
	居住	住宅建築デザイン科	60	30	17	0.57	16	53.3%	8	0	0	8	6	75.0%	66.7%
	居住	ビジネススキル講習 住環境計画科接続	10	5	18	3.60	15	300.0%							
居住	住環境計画科	40	20	26	1.30	20	100.0%	19	4	4	15	13	89.5%	47.1%	
計				182	186	1.02	154	84.6%	102	12	7	50	44	89.5%	58.8%
いわき	機械	ビジネススキル講習 CAD・機械加工技術科接続	6	3	3	1.00	3	100.0%							
	機械	CAD・機械加工技術科	30	15	9	0.60	7		10	4	3	6	6	100.0%	100.0%
	機械	溶接クラフト科	30	15	10	0.67	9		7						
	電気・電子	電気設備技術科	30	15	15	1.00	15	100.0%							
	電気・電子	ビジネススキル講習 電気設備技術科(企業実習付コース)接続	6	3	1	0.33	1	33.3%							
	電気・電子	電気設備技術科(企業実習付コース)	26	13	5	0.38	5		5	4	1	1	0	50.0%	100.0%
	居住	建築CAD・リフォーム計画科	60	30	26	0.87	23	76.7%	12	4	3	8	7	90.9%	60.0%
計				94	69	0.73	63	67.0%	34	12	7	15	13	90.9%	80.0%
会津	合同	ビジネススキル講習 テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)接続	12	6	7	1.17	7	116.7%							
	機械	テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)	48	24	13	0.54	13	54.2%	15	2	1	2	2	100.0%	66.7%
	電気・電子	電気設備技術科	60	30	21	0.70	21	70.0%	19	4	3	3	2	83.3%	60.0%
	居住	住宅リフォーム技術科(建築CAD/リノベーション技術コース)	60	30	24	0.80	21	70.0%	7	4	4	5	4	88.9%	25.0%
計				90	65	0.72	62	68.9%	41	10	8	10	8	88.9%	43.8%
福島県内施設 合計				732	366	0.87	279	76.2%	177	34	22	75	65	89.7%	60.9%

令和5年度 求職者支援訓練実施状況

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部

1 認定状況

(令和5年度第1四半期から第4四半期(R5.4～R6.3)開始コースまで)

コース区分	上限値 (名)	申請		認定	
		コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
基礎コース	479	8	134	8	134
実践コース	719	50	787	50	787
介護分野	90	1	15	1	15
医療事務分野	144	10	164	10	164
デジタル分野	160	10	155	10	155
その他の分野	325	29	453	29	453
合 計	1,198	58	921	58	921
認定率				76.9%	

R6.3.31現在

そ の 他 分 野 内 訳	申請		認定	
	コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
営業・販売・事務分野	25	393	25	393
農業分野	4	60	4	60
デザイン分野	0	0	0	0
その他の分野 (サービス分野、製造分野)	0	0	0	0
合 計	29	453	29	453

2. 実施状況確認の実施状況(令和5年度3月末現在)

(回)

	合 計
実施対象回数	178
実施した回数	178
事前連絡あり	127
事前連絡なし	51
実 施 率	100.0%

3. 講習会実施状況(令和5年度)

(名)

名 称	定 員	受講者数
サポート講習(令和5年10月3日(火)実施済)	20	10

令和6年度 求職者支援訓練実施状況

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部

1 認定状況

(令和6年度第3四半期(10月～12月)開始コースまで)

R6.9.30現在

コース区分	上限値 (名)	申請		認定	
		コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
基礎コース	238	5	79	5	79
実践コース	716	36	585	35	562
介護分野	70	0	0	0	0
医療事務分野	120	7	105	7	105
デジタル分野	220	11	195	11	192
その他の分野	306	18	285	17	265
合 計	954	41	664	40	641
				認定率	67.2%

そ の 他 分 野 内 訳	申請		認定	
	コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
営業・販売・事務分野	14	220	14	220
農業分野	3	45	3	45
デザイン分野	0	0	0	0
その他の分野 (サービス分野、製造分野)	1	20	0	0
合 計	18	285	17	265

2. 実施状況確認の実施状況(令和6年度9月末現在)

(回)

	合 計
実施対象回数	125
実施した回数	125
事前連絡あり	91
事前連絡なし	34
実 施 率	100.0%

3. 講習会実施状況(令和6年度)

(名)

名 称	定 員	受講者数
サポート講習(令和6年10月3日(木)実施)	20	9

公的職業訓練効果検証実施概要

令和5年度第2回福島県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）において、令和6年度の職業訓練効果検証の対象分野をデジタル分野、ITリテラシー分野（パソコン基礎・パソコン実践）（以下「ITリテラシー分野」という。）とした。

選定理由としては、国による人材育成の方針として、デジタル人材が質・量ともに不足していることや、都市圏への偏在といった課題を解決するため、職業訓練のデジタル分野の重点化に取り組むこととしており、地方においても、地域の実情やニーズ等に応じた訓練コースの設定が講じられているかを定性的に分析することとしたためである。

また、令和5年度の効果検証を実施した結果では、ヒアリング対象が少ないという意見や、アンケートとヒアリングによる総括した分析をすることはどうかとの意見があり、令和6年度については、ITリテラシー分野の訓練修了者を対象者に加えた。

これにより、訓練修了者及び訓練修了者を採用した企業についてはアンケートを行い、訓練修了者を採用している企業と認識している企業と訓練実施機関に対してヒアリングを実施し、職業訓練が適切かつ効果的に実施されているかを確認した。

公的職業訓練効果検証結果報告について

情報収集（アンケート及びヒアリング）実施状況

（１）実施体制等

令和６年６月７日に開催した「令和６年度第１回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議」において、アンケート・ヒアリングの具体的な実施方法を協議し、労働局、福島県、雇用支援機構福島支部が役割を決め実施した

（２）アンケート及びヒアリング実施時期 【令和６年６月～８月】

（３）アンケート対象者等

① **令和５年訓練修了者：３０３名**（うち回収数：**９９**名、回収率：**３２．７％**）
→デジタル分野、ITリテラシー（パソコン基礎、パソコン実践）

② **令和５年度訓練修了者（デジタル分野）採用した企業：４３社**
（うち回収数：**２１**社、回収率：**４８．８％**）

（４）ヒアリング先

① **職業訓練実施機関 ４機関**
→デジタル分野訓練実施機関 **３機関**
→パソコン実践 **１機関**

② **デジタル分野訓練修了者の採用企業 ２社**

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者）（1）

アンケート基礎データ①

デジタル分野

- 令和5年度修了者83名にアンケートを実施、20名の回答（回収率24.1%、うち女性80%）
- 年齢構成：20代40%、30代25%、40代30%、50代5%となり、20代の割合が最も高い
- 雇用形態：正社員が50%、契約社員10%、パート・アルバイト10%、派遣社員が10%、その他15%
- 就職後の仕事（職種）：IT分野（WEBアプリ開発、プログラマー、システム開発）5%、WEBデザイン関係（広告・DTPクリエーター、HP作成等）30%、事務系職種15%、営業関係10%
→ デジタル分野となるIT分野及びWEBデザイン関係の合計は35%、事務系職種を加えると50%に達している。

ITリテラシー（パソコン基礎）

- 令和5年度修了者106名にアンケートを実施、43名の回答（回収率40.6%、うち女性77%）
- 年齢構成：10代2%、20代・30代ともに14%、40代12%、50代30%、60代以上26%。
- 雇用形態：パート・アルバイト32%、正社員21%、契約社員19%、失業者14%、派遣社員12%
→ 正社員以外62%と高く、失業者も一定割合存在する。
- 就職後の仕事（職種）：事務系職種46%、その他51%
→ 「その他」の職種は、アパレル、保育士、接客販売、フロント、ドローン操作、児童福祉、生活支援員、製造、農業、清掃、配送、建設現場管理、歯科助手、調理師、運転手

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者）（2）

アンケート基礎データ②

ITリテラシー（パソコン実践）

- 令和5年度修了者114名にアンケートを実施、36名の回答（回収率31.6%、うち女性81%）
- 年齢構成：20代8%、30代20%、40代22%、50代31%、60代以上19%
→パソコン基礎同様50代の割合が最も高い
- 雇用形態：正社員47%、パート・アルバイト33%、失業中14%、契約社員3%
→パソコン基礎に比べ正社員の割合が高いが、失業者はPC基礎と同じ割合（14%）存在
- 就職後の仕事（職種）：事務系職種45%、その他55%（PC基礎とほぼ同様な割合）
→「その他」の職種は、福祉相談、医療業務、調理、看護師、接客、介護士、金融、製造、配達、営業販売、サービス、訪問介護、製造

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者・デジタル分野）①

スキル

【質問】

職業訓練で学んだスキル・技能は、就職後活かされたか

【回答のまとめ】

- 「活かされた」と回答した訓練項目の割合は全体の71%となった。
- 訓練項目は「文書作成・業務集計等」、「広告・チラシ等のツール作成」、「プレゼンテーション」、「情報収集・整理の手法等」となった。

訓練で学んでおくべきであったと感じたスキル・技能

プログラミング言語（JavaScript、React等）、Webツールの活用（バナー作成、LP制作、HP作成運用、Web会議用ソフトの使い方、Webサイトの応用知識、Web専門用語）、アナリティクスなどの解説ツールの見方、ワードプレス操作等の専門的な操作

就職先から、今後取得するよう指示された資格、スキル、技能等

HPの作成・運用に係るスキル（アナリティクスなどの解説ツールの見方、ワードプレス操作に必要な最低限のPHPファイルの知識）
Excel・Word等

さらなるスキルアップを考えたときに、どのような職業訓練があれば良いと思うか

GA4（ウェブサイトへ訪問したユーザーの行動を分析するアクセス解析ツール）、AI（人工知能）活用、動画クリエイター（動画制作に関するもの）等。

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者・デジタル分野）②

意見・感想

その他、職業訓練に関する
意見・感想

- 規則正しい生活できた、クラスのメンバーから刺激を受けて前向きに頑張れた、講師の教え方がわかりやすかった、営業職でとても活かされている、希望した事務系の就職ができた、就職支援で仕事や職歴の整理が出来た等の高評価
- 一方で、訓練内容が不十分、訓練で得たスキルでは就職に有利に働けなかった、プログラマー未経験の求人少ない、HP作成の時間割が足りない等の意見もあった。



アンケート結果から見える状況及び課題

- デジタル分野の修了者は、半数が正社員就職で、職種がデジタル分野となるのは35%、事務系職種を加えると50%、営業関係（デジタル関係）を加えると60%。修了者の多くが訓練を活かした職種や業務に就いており、訓練カリキュラムは就職後の仕事に活かされている。
- 課題としては、採用職種や採用企業によって、期待されるスキル・技能が異なる中で、企業のニーズにある程度応じられるような、一定の水準が確保できる訓練カリキュラムの設定が求められること、また、訓練修了者が応募できる未経験向けの求人確保があげられる。

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者・パソコン基礎科）①

スキル

【質問】

職業訓練で学んだスキル・技能は、就職後活かされたか

【回答のまとめ】

- 「文書作成、業務集計等」、「情報収集・整理の手法等」

訓練で学んでおくべきであったと感じたスキル・技能

- Excelの関数、応用、ショートカットキー等実践的内容
- ビジネスマナー（コミュニケーション能力、電話応対、電子メールの定型文書作成、文章の組み立て方）、Web面接等となった。

就職先から、今後取得するよう指示された資格、スキル、技能等

- Excelの関数やマクロ、プレゼンテーション等

さらなるスキルアップを考えたときに、どのような職業訓練があれば良いと思うか。

- Excelの関数、マクロ、応用等中級レベル
- ピボットテーブル、Webページ作成、動画編集、簿記等

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者・パソコン基礎）②

意見・感想

その他、職業訓練に関する
意見・感想

- マナーや面接の訓練ができた、就職活動に以前より自信をもって挑めた、先生が親身になって丁寧に教えてくれた、Excelで困っている人の手伝いができ褒められた、クラスの仲間と悩みを共有し資格取得に前向きに頑張れた、文書や資料作成に特に役立っている等の高評価
- 一方で、訓練時間が足りない等の意見もあった。



アンケート結果から見える状況及び課題

- パソコン基礎の修了者の雇用形態は、正社員が21%、正社員以外は63%、失業中14%と不安定な雇用の割合が高く、本人の希望に応じた就職支援の強化が求められる。
- 就職後の仕事（職種）は、半数近くが事務系職種に就くことができ、その他職種は多岐にわたる。主たる訓練カリキュラム「文書作成、業務集計等」「情報収集、整理の手法等」は就職後に活かされている。
- 訓練コースの課題は、Excelの重点化（関数、応用、実践等）を求める声が多い。
- 失業者を含め不安定雇用の割合が高いため、訓練中・修了後のキャリアコンサルティング等の適切な就職支援の強化、事務系職種以外を含めた未経験向けの求人確保等が求められる。

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者・パソコン実践科）①

スキル

【質問】

職業訓練で学んだスキル・技能は、就職後活かされたか

「文書作成、業務集計等」、「情報収集・整理の手法等」

訓練で学んでおくべきであったと感じたスキル・技能

- ビジネスマナー（文書の書き方、上司への報告、電話対応等）
- ビジネスメールの作成（書き方、マナー）
- Word/Excelの応用・実践的スキル
- PowerPoint、インターネット、ACCESS

就職先から、今後取得するよう指示された資格、スキル、技能等

- Illustrator
- Web検索・活用
- 簿記等

さらなるスキルアップを考えたときに、どのような職業訓練があれば良いと思うか

- MOS・Excelエキスパート
- Illustrator、Photoshop
- ACCESS、プログラミング
- ビジネスマナー（メールの送受信）等

【回答のまとめ】

アンケート回答結果主な内容（訓練修了者・パソコン実践）②

意見・感想

その他、職業訓練に関する
意見・感想

- コミュニケーションや自分と向き合う授業が良かった、資格を取得し自信を持って就職活動ができた、再就職に向けて努力する仲間が居て心強く感じた等の高評価を得ている
- 一方で、内容は良かったが短期間だった、就職後技能の復習の場が欲しい、訓練中の就職活動について等の意見もあった



アンケート結果から見える課題

- ITリテラシー分野（パソコン実践）の修了者は、正社員就職は47%（パソコン基礎（21%）に比べ2.2倍）、雇用形態のパート・アルバイト（33%）及び失業中（14%）はパソコン基礎とほぼ同じ割合。
- 就職後の仕事（職種）は、パソコン基礎と同様に、半数近くが事務系職種。その他職種も多岐にわたるが、主たる訓練カリキュラムは就職後に活かされている。
- 課題としては、訓練コースについては、ビジネスメールの作成、Word/Excelの応用・実践スキル、Illustrator、Photoshop、ACCESS等へ中級レベルの訓練が求められている。
- 就職支援について、失業者を含め不安定雇用の割合が高いことから、パソコン基礎同様に、訓練中・修了後のキャリアコンサルティング等就職支援の強化、事務系職種以外も含めた、未経験者向けの求人の確保が求められる。

アンケート及びヒアリング実施結果概要 (デジタル分野修了者採用企業) ①

認知度

【質問】

公的職業訓練について、知っている訓練はどのような訓練か

【採用企業からのご意見】

- 「パソコン(基礎・実践)」が最も高く、次いで「CAD/NCオペレーション」、「経理事務」となる。
- 離職者向け訓練は全企業が認知し、在職者、学卒者、障害者向け訓練は、回答者の3割強～4割弱の認知に留まっている。
- 「ハローワーク」が回答者の76.2%と最も高く、次いで「職業訓練の修了者を採用した」が回答者の38.1%（8社）となる。
- 「職業訓練の修了者を採用した」の回答が、採用企業に対するアンケートとしては相当に少ない数値となる。理由としては、質問の文言「知るきっかけ」に誤解が生じた可能性がある。修了者であることを認識せず又は重視せずに採用している可能性もある。

公的職業訓練を知るきっかけとなったものは

スキル

職業訓練がどのような業務に活かされているか

- 「Webページ制作の営業」では最低限業務に必要なスキルとして活かされている。
- 「事務職」ではPC操作で分からない事を修了者から教えてもらっている。
- 基礎的な内容の理解度が早く、教育訓練を行う期間が通常より短くなる等の効果もあげられている。

その他

職業訓練に対する意見等は

- 訓練修了者が、実際のどの程度スキルを身につけているか不透明。
- 身につけたスキルや技能がわかる詳しい資料等があると参考になる。
- 在職者向けの訓練があることは初めて知った（今回のアンケートで知った）。
- 在職者訓練の拡充。

アンケート及びヒアリング実施結果概要（デジタル分野修了者採用企業）②

その他

【質問】

ヒアリングを実施した企業からの意見

【採用企業からのご意見】

- 訓練期間中は決められた時間に勉強し規則正しい生活をしているので、就職後は長く勤務している。
- 職業意識を向上させビジネスマナーを習得しているので、即戦力として採用できる。
- 外部に委託せず、ホームページの作成・更新ができてありがたい。
- 就職後も向上心を持ってスキルアップを望み、会社は意欲があれば育成していく。
- デジタル分野のカリキュラムでは、パソコンの基礎的な内容ではなく、より実践的な内容に時間を多くした方が良い（企業が訓練修了者から聞いた意見）。



アンケート及びヒアリングの結果から見える課題

- 採用企業でも、公的職業訓練の知らない訓練コースが多くあり、また、修了者であることを認識せず又は重視せずに採用している可能性がある。
- 課題としては、修了者の就職活動の支援を強化するためにも、企業に対し、受講することで修得できるスキルや技能、資格など、より詳細な情報の周知広報に努める必要があり、これまでにない情報発信の工夫を検討することが求められる。

ヒアリング結果主な内容（訓練実施機関）

- 訓練実施機関は、訓練実施やカリキュラムを設定する際の工夫として、企業が求めるスキルや地域の就職状況等を参考にしながら、就職先で役立つ汎用性の高いアプリやソフトを盛り込んだ内容で設定している。
- 専門分野の知識、企業が求める社会人としてのヒューマンスキルを学ぶカリキュラムを設定している。講師は専門的スキルを持ったフリーランスの方を活用している。
- キャリアコンサルティングは、ジョブ・カードを活用して、月1回以上実施し、1回あたり20～60分、修了前1ヶ月間は、ほぼ毎日職業相談を実施している。
- 国への要望等は、委託費用の見直し（使用契約料が高価となる専門的なアプリが必要となる訓練）、奨励金増額希望（高度な訓練の設備機器の更新、最低賃金の引き上げ、Windowsサポート終了に伴うPC買い換え）、雇用保険適用件数の見直し（フリーランス、副業等の多様な就業）をあげている。
- 訓練を実施しての課題は、障害者ではない「適応障害」等の疑いのある受講生への対応、勤務形態の多様化が雇用保険適用の就職実績に与える影響、早期就職についてのハローワークとの共有や連携

ヒアリング結果から見える課題

- 「適応障害」等の疑いがある受講生への対応については、ハローワークの専門援助部門において、地方自治体の福祉部門との連携を実施しているため、訓練実施機関は、適切な機関の案内を受け、相談のうえ対処することが望ましい。ただし、人権や本人の同意等に留意して対応することとなるため、慎重な対応が求められる。
- ハローワークとの情報共有・連携については、緊密に実施していくこととし、受講生に対する対応や認識の相違について速やかに修正していくこととする。
- 国への要望にある委託費用の見直しや、奨励金の増額、制度変更については機会を捉えて厚生労働省へ報告。

アンケート及びヒアリングの結果を踏まえた今後の対応について（検討事項）①

<状況及び課題>

- ・デジタル分野修了者の就職職種のうち、デジタル分野の職種は35%（事務系、営業含めると60%）【修了者・デジ】
- ・正社員就職割合が21%（正社員以外63%、失業中14%）【修了者・PC基礎】
- ・正社員就職割合は47%だが、パート・アルバイト33%、失業中14%とPC基礎とほぼ同じ。【修了者・PC実践】



<今後の取組>

- ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、また、就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。



- 求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行う。



- ・公的職業訓練の訓練コースや受講対象者について十分に知られていない。【デジ採用企業】
- ・訓練修了者であること、取得したスキルや技能が、採用企業に十分に伝わっていない可能性がある。【デジ採用企業】

- 公的職業訓練の訓練科目（カリキュラム）や訓練修了者が取得できるスキルや技能等について、求人企業を含め、広く周知する活動を推進する。

アンケート及びヒアリングの結果を踏まえた今後の対応について（検討事項）②

<状況及び課題>

- ・「適応障害」等が疑わしい受講生への対応に苦慮している。
【訓練実施機関】
- ・ハローワークとの就職支援等の連携強化【訓練実施機関】



<今後の取組>

- ハローワークと訓練実施機関との連携を強化し、就職支援等の課題に取り組む。

- ・委託費の見直し、奨励金の増額、制度見直しを望む。【訓練実施機関】



- 厚生労働省は、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進していくとしているが、更なる要望を本省へ伝えていく。

公的職業訓練(ハロートレーニング)に関するアンケート

令和6年 月 日(記入日)

【基本項目】(いずれかに○)

(1) 性別

- ① 男性 ② 女性 ③ 無回答

(2) 年齢

- ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代
⑥ 60代以上

(3) 現在の就職先の雇用形態

- ① 正社員 ② 契約社員 ③ パート、アルバイト ④ 派遣社員
⑤ 失業中 ⑥ その他()

(4) 就職している場合、どのような仕事(職種)に就いていますか

- ① IT分野(WEBアプリ開発、プログラマー、システム開発等)
② WEBデザイン関係(広告・DTPクリエイター、ホームページ作成等)
③ 事務系職種 ④ 営業関係 ⑤ その他(職種:)

1 職業訓練で学んだスキル・技能等は、就職後に活かされましたか(活かされたもののいずれかに○、複数可)

- ア 文書作成、業務集計等
イ プレゼンテーション
ウ 広告・チラシ等のツール作成
エ ホームページ作成・管理等
オ 情報収集・整理の手法等
カ デジタルサイネージ(電子掲示板等)による情報発信
キ その他

2 職業訓練で学んだスキル・技能等が、あまり活用されなかったものはありますか(いずれかに○、複数可)

- ア 文書作成、業務集計等
イ プレゼンテーション
ウ 広告・チラシ等のツール作成
エ ホームページ作成・管理等
オ 情報収集・整理の手法等
カ デジタルサイネージ(電子掲示板等)による情報発信
キ その他

3 訓練で学んでおくべきであったと、感じたスキル・技能はありますか

4 就職先から、今後取得するよう指示された資格、スキル・技能等がありますか

5 さらなるスキルアップを考えたときに、どのような職業訓練が、あれば良いと思いますか

※その他、職業訓練に関する意見・感想などご記入ください。

【重要】

このアンケート内容を目的外に使用することはありません。

なお、福島労働局訓練課職員がアンケートの内容についてお聞きすることがありますので、その際にはご協力くださいますようお願いいたします。

アンケートに御協力頂き、ありがとうございました。

公的職業訓練（ハロートレーニング）アンケート

回答日	令和 6 年 月 日
事業所名	
回答者名	

Q 1 公的職業訓練（ハロートレーニング）（以下「職業訓練」という）は、以下のような訓練を行っていますが、知っている訓練の番号すべてに「○」をつけてください。

- ① C A D / N C オペレーション ② N C 技術 ③ 溶接施工 ④ 電気設備
⑤ 生産情報システム ⑥ 住宅建築デザイン（建築 C A D リフォーム含む）
⑦ 住環境計画 ⑧ パソコン（基礎・実践） ⑨ 経理事務 ⑩ I T 実践
⑪ D T P - W e b デザイン ⑬ 医療事務 ⑭ 介護職員養成 ⑮ 農業技術習得

Q2 職業訓練について、知っているものすべてに「○」をつけてください。

- ① 離職者の再就職に向けた職業訓練を行っていること
- ② 在職者向けにも職業訓練を行っていること
- ③ 学卒者向けの職業訓練（テクノアカデミー）を行っていること
- ④ 障害者向けの職業訓練（福島県）を行っていること

Q 3 職業訓練について、知るきっかけとなったものすべてに「○」をつけてください。

- ① ハローワーク
- ② テレビ、ラジオ等マスメディア
- ③ 広報誌等
- ④ インターネット
- ⑤ 職業訓練の修了者を採用したことがある
- ⑥ その他（

Q 5 へお進みください

) → **Q5** へお進みください

Q 4 上記の**Q 3**で「**⑤職業訓練の修了者を採用したことがある**」に○を付けた方にお聞きします。（それ以外の方は、**Q 5**へお進みください。）

(1) 職業訓練は、貴事業所のどのような業務に活かされていると思いますか。

--

回答内容を目的外に使用することはありません。

(2) 職業訓練中に、より一層習得しておくことが望ましいスキル・技能はありますか。

(3) 職業訓練を受講していない方と比べて、職業訓練受講者に、どのような期待をもって採用されましたか。

(4) 職業訓練中に取得しておくことが望ましい資格等があればご記入ください。

Q 5 職業訓練に対するご意見、ご要望、期待すること等がありましたら、ご記入願います。

ご協力ありがとうございました。

回答内容を目的外に使用することはありません。

公的職業訓練に関するヒアリングシート

令和6年 月 日

実施機関名：_____

担当者名：_____

- 1 訓練を実施する際の工夫点、カリキュラムを設定する際の工夫などありますか。

- 2 キャリアコンサルティングはどのように行っているか。
(ジョブカードの活用について、相談時間、相談の頻度、相談記録など)

- 3 訓練実施にあたって、国への要望、改善してほしい点はありますか。
(例えば、カリキュラムを設定する上で困っていることなど)

【裏面あり】

- 4 現在、訓練を実施していて、課題や問題点はありますか？（具体的に事例があればご記入ください。）

【聴取者：

】←記入不要

回答内容を目的外に使用することはありません。



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

資料 7

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

人材開発統括官

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	受講費用の 50% （上限 年間40万円 ） を6か月ごとに支給。 ・追加給付①：1年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の 20% （上限 年間16万円 ） ・追加給付②：訓練前後で賃金が5%以上上昇（※1） ⇒受講費用の 10% （上限 年間8万円 ）	受講費用の 40% （上限 20万円 ） ・追加給付：1年以内に資格取得・就職等（※1） ⇒受講費用の 10% （上限 5万円 ）	受講費用の 20% （上限 10万円 ）
支給要件	○ 在職者又は離職後1年以内 （妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上 （初回の場合、専門実践教育訓練給付は 2年以上 、特定一般教育訓練給付は 1年以上 ）		
講座数	2,972講座	705講座	12,045講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）（※2） 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程	次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程（※2） ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携	次のいずれかの類型に該当する教育訓練 ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの （民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は2024年4月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。（※1）2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）2024年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付

最大で受講費用の80%(年間上限64万円)を受講者に支給(※1)



特定一般教育訓練給付

受講費用の50%(上限25万円)を受講者に支給(※2)



一般教育訓練給付

受講費用の20%(上限10万円)を受講者に支給

- ※1 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%(年間上限56万円)を支給
※2 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40%(上限20万円)を支給

輸送・機械運転関係	
大型自動車第一種・第二種免許	
中型自動車第一種・第二種免許	
大型特殊自動車免許	
準中型自動車第一種免許	
普通自動車第二種免許	
フォークリフト運転技能講習	
けん引免許	
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習	
移動式クレーン運転士免許	
クレーン・デリック運転士免許	
一等無人航空機操縦士	

情報関係	
第四次産業革命スキル習得講座	
ITSSLレベル3以上の資格取得を目指す講座 (シスコ技術者認定資格等)	
ITSSLレベル2の資格取得を目指す講座 (基本情報技術者試験等)	
ITパスポート	
Webクリエイター能力認定試験	
Illustratorクリエイター能力認定試験	
CAD利用技術者試験	

専門的サービス関係	
キャリアコンサルタント	
社会保険労務士試験	
アイナシヤル・プランニング技能検定試験	
行政書士、税理士	
中小企業診断士試験	
通関士、マンション管理士試験	
司法書士、弁理士	
気象予報士試験	
土地家屋調査士	
司書・司書補	
産業カウンセラー試験	
公認内部監査人認定試験	

医療・社会福祉・保健衛生関係	
介護福祉士(介護福祉士実務者研修を含む)	
社会福祉士	
保育士	
看護師、准看護師、助産師	
精神保健福祉士、はり師	
柔道整復師、歯科技工士	
理学療法士、作業療法士	
言語聴覚士、栄養士	
管理栄養士、保健師	
美容師、理容師	
あん摩マッサージ指圧師	
きゅう師、臨床工学技士	
視能訓練士	
臨床検査技師	
主任介護支援専門員研修	
介護支援専門員実務研修	
介護職員初任者研修	
特定行為研修	
喀痰吸引等研修	
福祉用具専門相談員	
登録販売者	
衛生管理者免許試験	
医療事務技能審査試験	
医療事務認定実務者(R)試験	
調剤薬局事務検定試験	
健康管理士一般指導員	
資格認定試験	
メンタルヘルス・マネジメント検定試験	

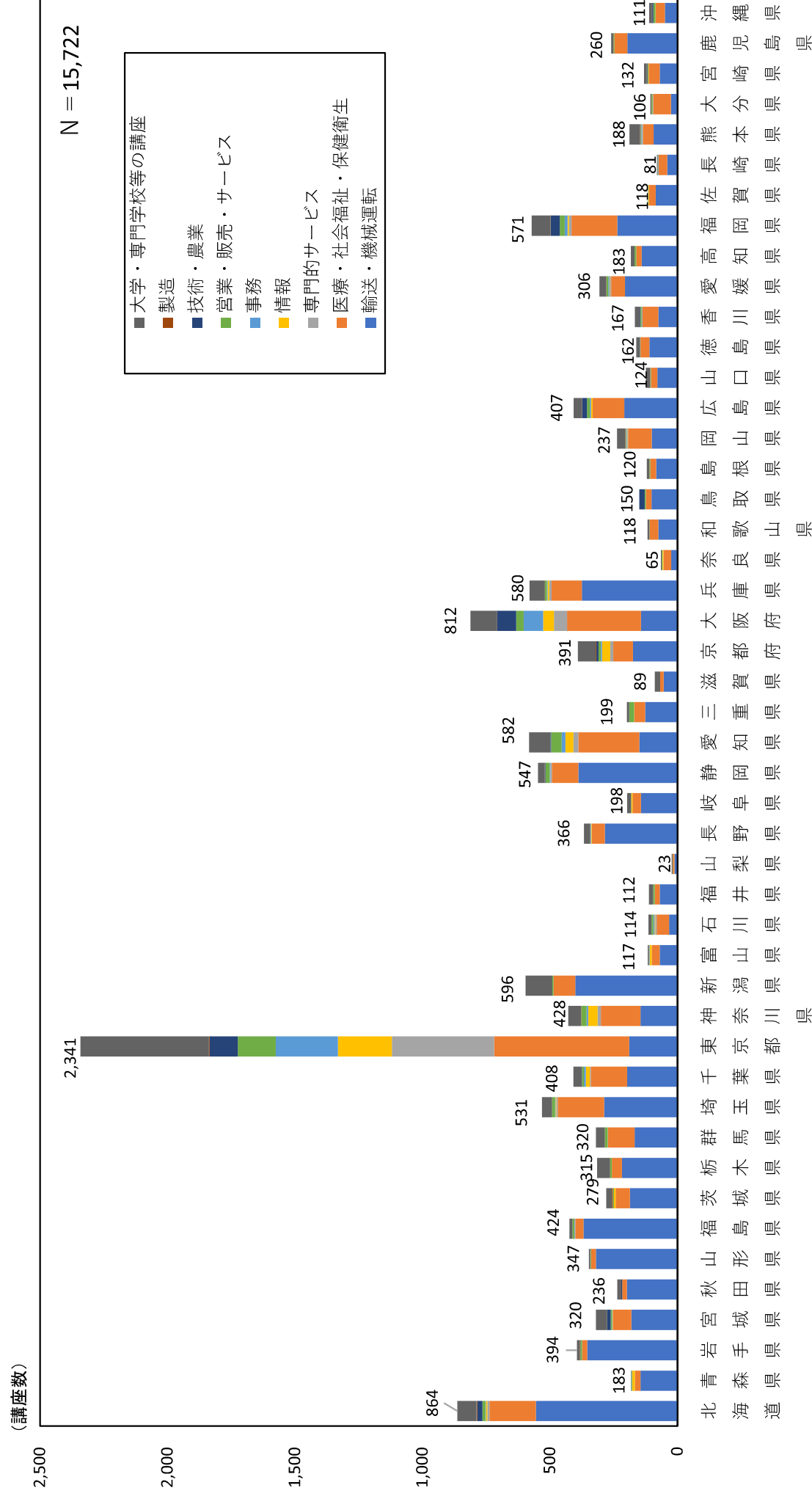
営業・販売関係	
調理師	
宅地建物取引士資格試験	
インテリコデーネーター	
パーソナルカリスト検定	
ソムリエ呼称資格認定試験	
国内旅行業務取扱管理者試験	

技術関係	
測量士補、電気工事士	
航空運航整備士	
自動車整備士	
海技士	
電気主任技術者試験	
建築士	
技術士	
土木施工管理技術検定	
建築施工管理技術検定	
管工事施工管理技術検定	
電気通信工事担任者試験	

製造関係	
製菓衛生師	
パン製造技能検定試験	

大学・専門学校等の講座関係	
職業実践専門課程 (商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木、建築、スポーツ、旅行、服飾、家政、医療、経理、簿記、電気、電子、ビジネス、社会福祉、農業など)	
職業実践力育成プログラム (保健、社会科学、工学・工業など)	
キャリア形成促進プログラム (医療、文化教育、商業実務関係)	
専門職学位 (ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など)	
短時間の職業実践力育成プログラム(人文科学・人文)	
短時間のキャリア形成促進プログラム(文化教養関係)	
修士・博士 履修証明 科目等履修生	

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和6年4月1日時点）



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。
資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

指定講座の状況（分野別）（令和6年4月1日時点）

- 全体で約1万6千講座を指定しており、分野別にみると最も多い「輸送・機械運転関係」が全体の約5割を占める。次いで「医療・社会福祉・保健衛生関係」「大学・専門学校等の講座関係」の順に多くなっている。
- 通信講座（e-ラーニング含む）は全体では約2割だが、「医療・社会福祉・保険衛生関係」では約6割、「技術関係」「専門的サービス関係」の講座では約4割と通信講座の割合は高くなっている。

分野	講座数				通信講座（e-ラーニング含む）		土日（※1）		夜間（※1）	
	専門実践	特定一般	一般	計	講座数	割合	講座数	割合	講座数	割合
輸送・機械運転関係	0	295	7,647	7,942	-	-	7,648	96.3%	7,148	90.0%
医療・社会福祉・保健衛生関係	1,440	347	1,956	3,743	2,328	62.2%	211	5.6%	163	4.4%
専門的サービス関係	22	0	540	562	244	43.4%	286	50.9%	277	49.3%
情報関係	165	11	271	447	134	30.0%	239	53.5%	220	49.2%
事務関係	0	0	406	406	86	21.2%	293	72.2%	288	70.9%
営業・販売関係	295	7	183	485	131	27.0%	95	19.6%	115	23.7%
技術関係	19	3	305	327	125	38.2%	136	41.6%	78	23.9%
製造関係	11	0	20	31	11	35.5%	0	0.0%	1	3.2%
大学・専門学校等の講座関係（※2）	1,020	42	717	1,779	117	6.6%	613	34.5%	580	32.6%
合計	2,972	705	12,045	15,722	3,176	20.2%	9,521	60.6%	8,870	56.4%

（※1）：「土日」「夜間」「夜間」のカリキュラムが含まれる講座（例：土日や夜間のみ開講する場合や、土日、夜間を選択することができる場合を含む）。

（※2）：専門実践、特定一般では、文部科学大臣認定講座（職業実践専門課程、職業実践力育成プログラム、キャリア形成促進プログラム）として審査、指定したものを計上。一般では、修士もしくは博士の学位等の取得を目標とした講座として審査、指定したものを計上。

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和４年度）

- 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）		特定一般＋一般	支給額（千円）		都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）		特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）	
				支給額（千円）	受給者数		支給額（千円）	受給者数					支給額（千円）	受給者数		支給額（千円）	受給者数
1	北海道	1,380	3,431	389,441		3,816	138,367	25	滋賀県		318	702	99,725		726	23,206	
2	青森県	234	702	73,896		595	20,004	26	京都府		642	1,741	289,030		1,616	63,164	
3	岩手県	295	605	55,629		983	31,724	27	大阪府		3,002	8,051	1,208,116		5,905	238,923	
4	宮城県	407	1,094	160,285		1,354	50,481	28	兵庫県		1,709	4,403	620,135		3,803	132,518	
5	秋田県	178	411	31,559		588	15,223	29	奈良県		378	926	116,608		681	25,590	
6	山形県	155	409	43,506		702	22,148	30	和歌山県		174	385	42,780		637	21,433	
7	福島県	271	707	84,568		1,118	40,682	31	鳥取県		89	273	36,817		344	10,887	
8	茨城県	612	1,677	216,920		1,448	54,191	32	島根県		121	353	43,623		373	10,514	
9	栃木県	454	1,196	149,356		1,182	36,304	33	岡山県		408	1,020	120,145		1,223	42,922	
10	群馬県	508	1,554	197,209		1,218	38,462	34	広島県		699	1,902	219,840		1,935	74,988	
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814		5,019	186,810	35	山口県		268	724	73,401		725	25,078	
12	千葉県	1,605	4,397	663,289		3,885	153,299	36	徳島県		146	339	38,071		425	15,239	
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375		11,456	601,181	37	香川県		268	916	125,619		559	18,529	
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631		6,501	284,120	38	愛媛県		422	996	110,033		787	28,486	
15	新潟県	343	888	128,356		1,672	59,357	39	高知県		121	450	66,650		420	15,420	
16	富山県	152	301	32,304		537	16,615	40	福岡県		1,650	4,912	656,617		2,902	109,967	
17	石川県	222	554	58,305		461	15,666	41	佐賀県		298	1,148	135,329		350	12,324	
18	福井県	166	333	26,327		516	17,162	42	長崎県		314	894	93,452		449	15,567	
19	山梨県	126	354	40,548		269	6,629	43	熊本県		418	1,257	146,517		1,060	34,736	
20	長野県	380	885	97,055		1,315	38,635	44	大分県		271	830	99,166		564	17,917	
21	岐阜県	285	985	123,481		1,032	34,660	45	宮崎県		294	923	105,227		544	16,143	
22	静岡県	796	1,894	216,841		2,239	77,780	46	鹿児島県		457	1,328	155,077		720	24,809	
23	愛知県	1,848	4,766	717,814		4,988	187,616	47	沖縄県		511	1,743	240,269		564	19,877	
24	三重県	343	912	115,924		1,076	37,052		全国計		35,906	96,301	13,829,376		81,282	3,162,912	

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成。

厚生労働省による講座拡大の取組

令和6年10月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・指定自動車教習所（約1,300校）
- ・（建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校）＜国交省と連携＞
- ・大学等（約1,200校）＜文科省と連携＞等

○関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・大学等向けリカレント教育説明会（約300校）＜文科省と連携＞
- ・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込）＜経産省と連携＞
- ・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関）＜文科省と連携＞
- ・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

○SNS等による周知広報

- ・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（X閲覧数：約10万件）

※令和6年9月3日現在

・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGbWcnc&t=1s>

・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpoi&t=2s>

令和7年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針(案)

1 基本方針

令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会(令和6年10月2日開催)で示された「令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針」を踏まえ、とともに、福島県内における公的職業訓練の実施状況及び地域ニーズを検証・分析し、地域職業訓練実施計画を策定することとします。

(1) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月閣議決定)に基づくデジタル推進人材の育成

「デジタル分野の訓練実施機関に対する委託費等の上乗せ」、「オンライン訓練受講者へのパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする」、「DXに対応した生産性向上支援訓練の機会の拡充」、「デジタル分野以外の訓練コースにおけるDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付ける質的拡充」を図ることとされています。

これらを踏まえ、令和7年度地域職業訓練実施計画を策定します。

(2) 職業訓練実施状況の分析

福島県内において、令和5年度及び令和6年度に実施された職業訓練の実施状況(応募倍率・定員充足率・就職率等)の分析を行い、その訓練の効果検証を踏まえ、令和7年度の地域職業訓練実施計画の策定に活かすこととします。

(3) 地域におけるニーズの検証

福島県内の求職者及び求職者のニーズを検証・分析し、産業界の求める人材に関する情報等を踏まえ、とともに、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて実施した、①職業訓練受講修了者の採用企業、②職業訓練実施機関に対するアンケート及びヒアリング結果に基づく分析及び改善方策を踏まえ、令和7年度地域職業訓練実施計画に反映させていくこととします。

(4) 公的職業訓練のデジタル分野の重点化(デジタル推進人材の育成)

政府方針及び福島県内におけるデジタル推進人材のニーズを踏まえ、訓練コースの設定に反映し、効果的な訓練を実現していきます。
また、職業訓練実施機関の確保及びオンライン訓練の拡充を目指し、デジタル人材の育成を図ります。

2 訓練計画策定概要

令和7年度福島県地域職業訓練実施計画については、以下の概要に基づき策定を進めることとしています。

(1) 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(2) 訓練規模(定員)

「3 令和7年度福島県地域職業訓練計画素案」のとおり。

ただし、概算要求の暫定数(目安数)を基にしているため、令和7年2月を目処に策定する福島県地域職業訓練実施計画(案)の内容が変動することがあります。

(3) 計画の概要(構成、内容等)

令和5年度以降の職業訓練実施状況及び地域のニーズを踏まえ、訓練分野ごとのコース数や定員数等を定めることとします。

3 令和7年度福島県地域職業訓練実施計画素案

対象者	令和6年度福島県地域職業訓練実施計画	令和7年度福島県地域職業訓練実施計画素案
離職者訓練	・委託訓練：1,499人（うち長期高度人材育成コース37人、デジタル分野147人） ・施設内訓練：732人 ・就職率目標：委託訓練75%、施設内訓練82.5%	・委託訓練：1,512人（うち長期高度人材育成コース34人、デジタル分野188人） ・施設内訓練：732人 ・就職率目標：委託訓練75%、施設内訓練82.5%
求職者支援訓練	・訓練認定規模954人を上限とする（うちデジタル分野220人） ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63%	・訓練認定規模954人を上限とする（デジタル分野 目安数の設定なし） ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63%
在職者訓練	・在職者訓練：3,084人 内訳 福島県：1,206人 高年齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部：1,878人	・令和6年度計画と同程度の規模を見込んでいる
学卒者訓練	・学卒者訓練：210人 内訳 テクノアカデミー郡山：70人 テクノアカデミー会津：70人 テクノアカデミー浜 70人	・学卒者訓練：210人 内訳 テクノアカデミー郡山：70人 テクノアカデミー会津：70人 テクノアカデミー浜 70人
障害者訓練	・障害者訓練：77人	・令和6年度計画と同程度の規模を見込んでいる